



平成25年3月期 決算短信

平成25年5月14日

会社名 チッソ株式会社
 コード番号 4006
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 美智男
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 溝部 仰起 TEL (03)3243-6375
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	200,448	△5.6	11,872	△16.4	10,495	△16.3	△16,678	—
24年3月期	212,430	△13.6	14,201	△51.6	12,542	△49.4	△9,165	—

(注) 包括利益 25年3月期 △14,460百万円(—) 24年3月期 △8,130百万円(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△107 07	—	—	4.5	5.9
24年3月期	△58 83	—	—	5.4	6.7

(参考) 持分法投資損失 25年3月期 2,411百万円 24年3月期 511百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	232,002	△130,914	△60.3	△897 55
24年3月期	236,681	△116,387	△52.7	△800 94

(参考) 自己資本 25年3月期 △139,811百万円 24年3月期 △124,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水俣病補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	16,486	△15,424	256	△4,882	46,643
24年3月期	23,833	△11,384	717	△9,341	48,610

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
26年3月期 (予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	110,000	14.4	7,500	136.0	—	—	—
通 期	230,000	14.7	17,500	66.7	—	—	—

(注) 平成26年3月期の業績予想のうち当期純利益及び1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 5)次期の見通し」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー 社（社名 ） 除外 ー 社（社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ②①以外の会計方針の変更 無
- ③会計上の見積りの変更 有
- ④修正再表示 無

(注)詳細は、添付資料 25 ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	156,279,375株	24年3月期	156,279,375株
②期末自己株式数	25年3月期	510,542株	24年3月期	501,759株
③期中平均株式数	25年3月期	155,773,997株	24年3月期	155,779,455株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 28 ページ「8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 25年3月期の個別業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	—	—	△1,150	—	3,185	△46.4	△14,389	—
24年3月期	—	—	△1,386	—	5,943	△64.4	△12,205	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	△92	37	—	—
24年3月期	△78	34	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年3月期	62,266	—	△179,166	—	△287.7	—	△1,150	20
24年3月期	63,820	—	△164,776	—	△258.2	—	△1,057	76

(参考) 自己資本 25年3月期 △179,166百万円 24年3月期 △164,776百万円

2. 26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	—	—	4,000	40.9	—	—	—	—
通 期	—	—	6,500	104.1	—	—	—	—

(注1) 当社は、平成23年3月31日に行った事業譲渡に伴い、持株会社となったことから、売上の発生は見込まれず、経常利益は事業会社であるJNC株式会社からの配当収入が見込まれます。なお、JNC株式会社の業績予想に関しましては、下記(注2)のとおりです。

また、平成26年3月期の業績予想のうち当期純利益及び1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 5) 次期の見通し」に記載しております。

(注2) JNC株式会社 平成26年3月期の業績予想 (通期)

(連結) 売上高 2,300億円 経常利益 180億円 当期純利益 160億円

(個別) 売上高 1,250億円 経常利益 110億円 当期純利益 105億円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 5) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況	13
(3) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況	15
(4) 中長期的な会社の経営戦略	15
(5) 会社の対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
5. 継続企業の前提に関する注記	25
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(1) 連結の範囲に関する事項	25
(2) 持分法の適用に関する事項	25
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	25
(4) 会計処理基準に関する事項	25
7. 連結貸借対照表に関する注記	27
(1) 担保資産	27
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	27
(3) 保証債務	27
(4) 受取手形割引高	27
(5) 受取手形裏書譲渡高	27
(6) 期末日満期手形	28
(7) 土地再評価の適用	28
(8) 重要な係争事件	28
8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	28
9. 1株当たり情報	28
(1) 1株当たり純資産額	28
(2) 1株当たり当期純損失	28
10. 重要な後発事象に関する注記	28
11. セグメント情報	30
12. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
13. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 平成25年3月期 参考資料	39
(3) JNC連結財務諸表 参考資料	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、長く続いた円高基調も年度末にかけて修正に向うなど、緩やかな持ち直しの兆しが見られました。一方で長引く欧州債務問題による世界経済の低迷や新興国の景気拡大の鈍化により、輸出は低調に推移し続けるなど、全体としては依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、既存事業の収益改善への取り組みに加え更なる事業基盤の拡大・強化を図るため、環境・エネルギー分野、電子情報分野を中心とする材料開発を推進するとともに、繊維事業などにおいてはアジア諸国に更なる生産拠点を設置するなど積極的投資によるグローバル化への対応を行いました。

しかしながら当社グループを取り巻く環境は依然厳しく、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は2,004億4千8百万円(前期比5.6%減)、営業利益は118億7千2百万円(前期比16.4%減)、経常利益は104億9千5百万円(前期比16.3%減)といずれも前期を下回りました。特別損失として、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの水俣病被害者への救済一時金支払額131億7千7百万円を含む水俣病補償関係損失等179億6千4百万円に加え、太陽光発電用途ポリシリコン事業撤退費用63億4千2百万円を計上し、当期純損失は166億7千8百万円となりました。

セグメント別概況

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりです。

①化学品事業

機能材料分野(液晶、電子部品等)

液晶ディスプレイ(LCD)市場は液晶テレビの販売台数の減少を主因に、市場全体の成長が鈍化し厳しい環境ではありましたが、スマートフォン、タブレットなどの中・小型パネルでは需要が増加し、回復傾向となりました。

電子部品は、スマートフォン向けを中心とした小型パネルの需要を取り込めたことから販売は増加しました。

化学品分野(樹脂、アルコール等)

ポリプロピレン及びポリエチレンは原料価格が高騰する中、販売価格の是正に努めましたが、国内需要は減少し、更に円高による輸入品の増加など厳しい事業環境が続きました。

オキソアルコールは、中国でのプラント増設などによる供給の過剰感を背景に価格競争の影響を受けました。

加工品分野(繊維製品、肥料等)

繊維製品は、国内では円高による安価な輸入品の増加により厳しい環境となりましたが、海外では中国・東南アジアにおける紙オムツなどの衛生材料市場が拡大したことから、広州ES繊維有限責任会社と智索無紡材料(常熟)有限公司の不織布の販売が伸長しました。

また、急速に拡大する不織布需要に対応するためタイにJNC Nonwovens(Thailand) Co., Ltd.を、中国にはFiberVisions社と合弁で芸愛絲維順(蘇州)有限公司を設立しました。

肥料は、就農人口の減少に伴う耕地面積の縮小や農家の施肥量削減など全体として厳しい環境が続きましたが、農作業の省力化への貢献が高く評価されている被覆肥料の販売は堅調に推移しました。

これら三分野からなる「化学品事業」の売上高は、1,727億2千8百万円となりました。

②商事事業

樹脂製品は、円高の影響による海外品との競合などで厳しい状況となりましたが、自動車部品業界での販売は堅調に推移しました。

「商事事業」の売上高は、217億5千9百万円となりました。

③その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング部門は、国内企業の設備投資の低迷により新規工事案件の受注は減少しました。

「その他の事業」の売上高は、59億6千万円となりました。

2) その他の情報

①太陽光発電事業の開始について

当社グループは、千葉県市原市に約11MW（メガワット）の発電能力をもつ太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した太陽光発電事業を行うことといたしました。

②太陽光発電用途ポリシリコン事業からの撤退について

当社の子会社でありますJNC株式会社は、JX日鉱日石金属株式会社及び東邦チタニウム株式会社とともに新日本ソーラーシリコン株式会社を設立し、鹿島工場で太陽光発電用途ポリシリコンの事業化に取り組んでまいりましたが、太陽電池市場の著しい市況悪化により、この事業から撤退することといたしました。今後、新日本ソーラーシリコン株式会社は2014年6月以降に解散する予定です。

③ポリプロピレンコンパウンド事業統合について

当社の子会社でありますJNC株式会社は、三菱化学株式会社及び日本ポリケム株式会社とともに、それぞれが保有するポリプロピレンコンパウンド事業を、関係各国当局の認可が取れ次第速やかに、当社グループと日本ポリケム株式会社のポリプロピレン事業合弁会社であり、当社の持分法適用関連会社である日本ポリプロ株式会社へ事業譲渡し、統合することといたしました。

④水俣病被害者への一時金の支払いについて

「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づく当社の一時金支払額は、平成24年4月1日以降、平成25年3月31日までで合計131億7千7百万円です。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、今般の一時金の支払いにつきましても「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

⑤ 水俣病訴訟について

水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計2億2千8百万円)が提起されており、引き続き係争中となっております。

3) 設備投資の状況

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は91億7百万円でした。

4) 資金調達の状況

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の事業継続に支障をきたさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々のご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましては、本年も、今年度の約定償還額76億2千万円に対し、当社は経常利益から患者補償と租税公課を差し引いた額のうち返済可能な27億5千万円を熊本県に返済し、残余额48億7千万円につきましては、返済猶予及び無利子化の措置を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資の継続を行っていただいております。

5) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府主導の経済・金融政策による国内需要の活性化や、円高是正による輸出環境の改善が見込まれることから、景気の緩やかな回復が予想されます。

当社グループの次期業績予想は次のとおりであります。

① 連結業績予想

売上高	2,300億円
経常利益	175億円
当期純利益	－円

② 個別業績予想

売上高	－円
経常利益	65億円
当期純利益	－円

平成26年3月期の当期純利益の業績予想につきましては、水俣病関連損失の予想が困難なため、現時点において適切な予想値を算出することは困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ46億7千8百万円減少し、2,320億2百万円となりました。主に貸倒引当金の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて98億4千7百万円増加し、3,629億1千7百万円となりました。主に水俣病被害者救済一時金支払いに係る長期借入金が増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べて145億2千6百万円減少し、△1,309億1千4百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億6千7百万円（4.0%）減少し、当連結会計年度末残高は466億4千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金の増加は、前連結会計年度に比べ73億4千7百万円（30.8%）減少の164億8千6百万円となりました。これは営業利益の減少と法人税等の還付額の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ40億3千9百万円（35.5%）増加の154億2千4百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、2億5千6百万円となりました。これは、有利子負債の増加によるものです。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、48億8千2百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	△ 50.6	△ 52.7	△ 60.3
時価ベースの自己資本比率（%）	1.5	1.0	0.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.1	2.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.8	16.2	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでおりますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額にのぼるため、遺憾ながら同債務の完済までは無配を継続せざるを得ない状況にあります。当面は、水俣病患者補償を最優先に位置付け、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を確認した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①主原料の価格リスクについて

化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しています。一部為替予約により為替変動リスクを軽減するよう努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループは、韓国、台湾、中国、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制の変更等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期点検を実施するなど、設備事故の発生防止に努めていますが、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤水俣病問題について

水俣病問題につきましては6ページの「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に20億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

また、水俣病被害者救済一時金に関しましては、3ページの(1)2)④に記載のとおり、当期に合計131億円の費用が発生しており、今後も引き続き支払いが見込まれます。

⑥水俣病訴訟について

水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計2億2千8百万円)が提起されており、その結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失及び当期に発生しました水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△1,557億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当社は当該状況が会社の事業継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、経常利益から患者補償と租税公課を差し引いた額のうち、可能な範囲で返済を行い得るよう、

各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日付閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

以上により、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社50社及び関連会社21社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

化学品事業

（機能材料分野）

当分野では、液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売等を行っています。

〔主な関係会社〕

熊本ファイン(株)、サン・エレクトロニクス(株)、JNCマテリアル(株)、
捷恩智国際貿易（上海）有限公司、韓国JNC(株)、エルシーホールディングス合同会社、
台湾捷恩智股份有限公司

（化学品分野）

当分野では、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、
溶剤、有機酸、シリコン誘導品等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学(株)、COMUSA LLC、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、
千葉ファインケミカル(株)、サンバイオ(株)、JNCポリファイン(株)、日本ポリプロ(株)、
京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)、

（加工品分野）

当分野では、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

JNCファイバース(株)、広州ES繊維有限責任会社、智索無紡材料（常熟）有限公司、九州化学工業(株)、
ジェイカムアグリ(株)、JNCフィルター(株)、JNC開発(株)、オージェイケイ(株)、ES FiberVisions, Inc.、
ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions ApS、
ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co.,Ltd.、ESファイバービジョンズ(株)

商事事業

当部門においては、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥(株)

その他の事業

当部門においては、各種化学工業設備等の設計・施工他を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCエンジニアリング(株)

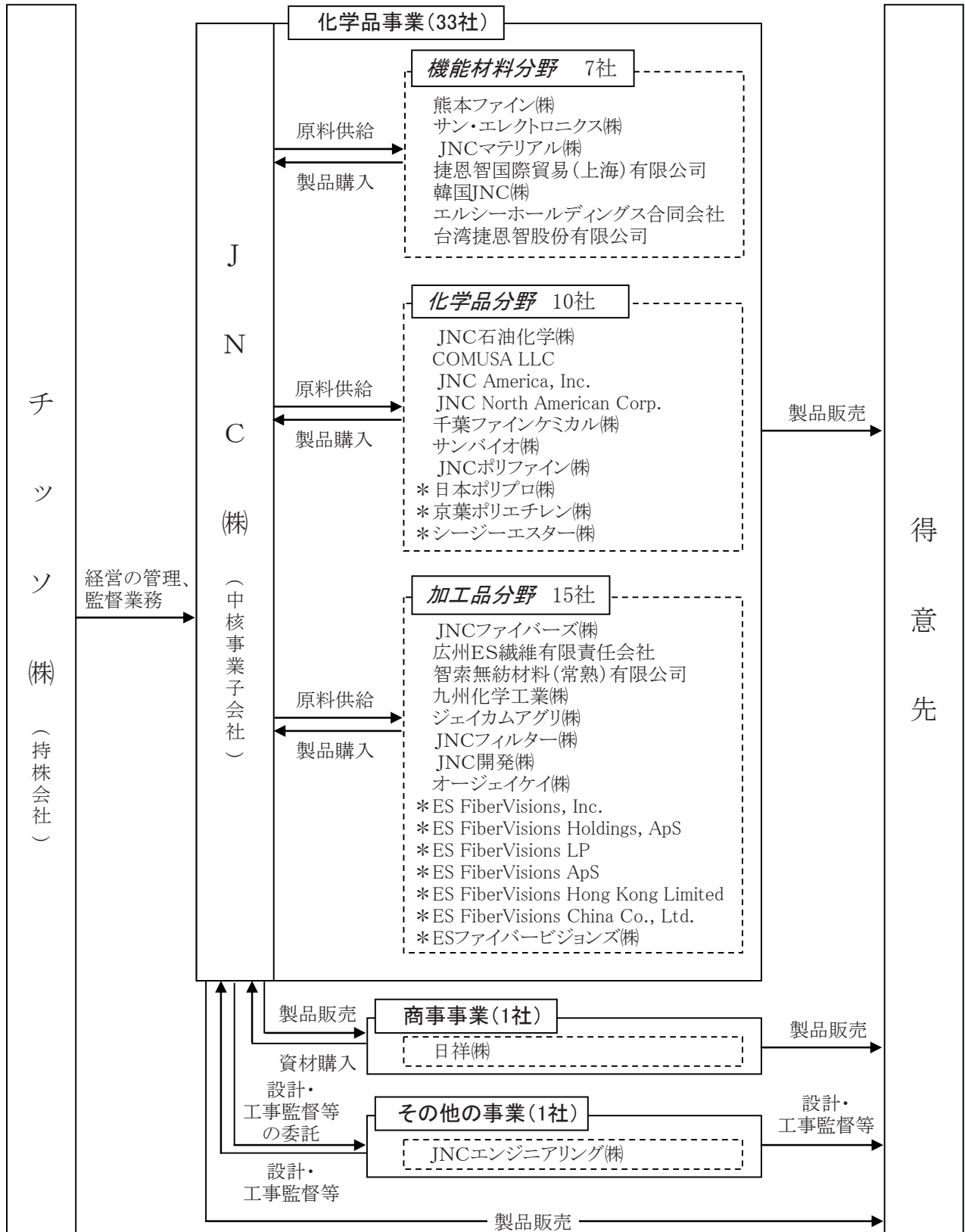
関係会社の異動状況

智索無紡材料（常熟）有限公司については、重要性の観点より、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

新日本ソーラーシリコン(株)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外いたしました。

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。
 (会社名符号 無印：連結子会社 *：持分法適用関連会社)



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引 等
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
(連結子会社) JNC(株)	東京都 千代田区	31,150	化学製品の製 造・販売	100	10	—	当社が管理部門の業務を 受託	*
JNC石油化学(株)	東京都 千代田区	2,000	石油化学製品 の製造	100 (100)	9	—	当社グループの石油化学 製品の製造	*
JNCファイバース(株)	東京都 千代田区	844	ポリオレフィ ン繊維の製造	100 (100)	8	—	当社グループのポリオレ フィン繊維の製造	*
九州化学工業(株)	東京都 千代田区	150	工場の運営・管 理	90 (90)	2	1	当社グループの工場の運 営・管理	
日祥(株)	東京都 千代田区	200	化学製品等の 販売	96 (96)	1	—	当社グループの化学製品 等の販売	
JNCエンジニアリン グ(株)	東京都 千代田区	203	化学工業設備 の設計・施工	99 (99)	2	—	当社グループの化学工業 設備の設計・施工	
JNC開発(株)	熊本県 水俣市	95	プラスチック 製品等の製 造・販売	99 (99)	—	1	当社グループのプラスチ ック製品等の製造・販売	
熊本ファイン(株)	東京都 千代田区	200	化学製品の製 造	100 (100)	2	—	当社グループの化学製品 の製造	
JNCポリファイン(株)	東京都 千代田区	82	ポリオレフィ ン系コンパウ ンドの製造	100 (100)	—	—	当社グループのポリオレ フィン系コンパウンドの 製造	
千葉ファインケミカル (株)	千葉県 市原市	50	化学製品の製 造・販売	100 (100)	1	—	当社グループの化学製品 の製造・販売	
サン・エレクトロニクス (株)	熊本県 水俣市	50	電子部品等の 製造・加工	100 (100)	1	—	当社グループの電子部品 等の製造・加工	
JNCフィルター(株)	大阪府 大阪市	50	濾過材料の製 造・販売	100 (100)	—	1	当社グループの濾過材料 の製造・販売	
サンバイオ(株)	東京都 千代田区	50	バイオ関連製 品の製造	60 (60)	1	—	当社グループのバイオ関 連製品の製造	
広州ES繊維有限責任 会社	中国 広州市	百万US\$ 15.5	ポリオレフィ ン繊維の製造	90 (90)	—	1	当社グループのポリオレ フィン繊維の製造	*
JNCマテリアル(株)	東京都 千代田区	10	電子材料の製 造	100 (100)	2	—	当社グループの電子材料 の製造	
捷恩智国際貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	百万US\$ 1	化学製品等の 販売	100 (100)	—	1	当社グループの化学製品 等の販売	
韓国JNC(株)	大韓民国 平澤市	億円 35	電子材料製品 の製造・販売	100 (100)	—	1	当社グループの電子材料製 品の製造・販売	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引 等
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
エルシーホールディングス（合）	東京都千代田区	10	液晶事業会社の支配管理	100 (100)	1	－	営業上の取引はありません	
台湾捷恩智股份有限公司	中華民国台南市	百万台湾\$ 202.5	電子材料製品の製造・販売	100 (100)	－	1	当社グループの電子材料製品の製造・販売	
COMUSA LLC	米国ジョージア州	百万US\$ 3	石油化学製品の製造・販売	100 (100)	－	－	当社グループの石油化学製品の製造・販売	
JNC America, Inc.	米国ニューヨーク州	百万US\$ 0.2	石油化学製品の販売	100 (100)	－	－	当社グループの石油化学製品の販売	
JNC North American Corp.	米国ニューヨーク州	百万US\$ 8.9	北米事業会社の支配管理	100 (100)	－	－	営業上の取引はありません	
ジェイカムアグリ株	東京都千代田区	1,800	肥料製品の製造・販売	42.25 (42.25)	1	－	当社グループの肥料製品の製造・販売	*
オージェイケイ株	大阪府大阪市	246	プラスチックシート・フィルム の製造・販売	64 (64)	1	1	当社グループのプラスチックシート・フィルム の製造・販売	
智索無紡材料（常熟）有限公司	中国蘇州市	百万US\$ 8	不織布の製造・販売	100 (100)	－	1	当社グループの不織布の製造・販売	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引 等
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
(持分法適用関連会社) 京葉ポリエチレン(株)	東京都 中央区	480	石油化学製品 の販売	50 (50)	1	1	当社グループの石油化学 製品の販売	
シージーエスター(株)	東京都 中央区	450	石油化学製品 の販売	50 (50)	1	1	当社グループの石油化学 製品の販売	
日本ポリプロ(株)	東京都 千代田区	5,000	石油化学製品 の製造・販売	35 (35)	—	1	当社グループの石油化学 製品の製造・販売	*
ES FiberVisions, Inc.	米国 デラウェア州	US\$ 400	化学繊維事業 会社の支配管 理	50 (50)	1	—	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions Holdings, ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 4.75	化学繊維事業 会社の支配管 理	50 (50)	1	—	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions LP	米国 ネバダ州	万US\$ 2	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	当社グループの化学繊維製 品の販売	
ES FiberVisions ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 1	化学繊維製品 の販売	50 (50)	1	—	当社グループの化学繊維製 品の販売	
ES FiberVisions Hong Kong Limited	中国 香港	千HK\$ 6,050	化学繊維製品 の販売	50 (50)	1	—	当社グループの化学繊維製 品の販売	
ES FiberVisions China Co., Ltd.	中国 広州市	万US\$ 75	化学繊維製品 の販売	50 (50)	1	—	当社グループの化学繊維製 品の販売	
E S ファイバービジョ ンズ(株)	大阪府 大阪市	10	化学繊維製品 の販売	50 (50)	1	1	当社グループの化学繊維製 品の販売	

(注) 1.*: 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、優れた技術で社会の進歩に貢献する「先端化学企業」を目指してまいります。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、意思決定及び業務執行の迅速化、経営責任の明確化に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成23年3月31日をもって、機能材料分野、化学品分野、加工品分野等において営む事業を100%子会社であるJNC株式会社へ譲渡し、以後持株会社として事業会社であるJNC株式会社の経営を管理・監督しております。

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

原則として月1回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化及び業務運営の効率化を図っています。

また、当社は監査役制度を導入しており、監査役の人員を4名（※平成24年10月31日をもって監査役1名が辞任しております。）とし、そのうち2名は社外監査役を選任しております。

会計監査については、監査役監査のほか、新日本有限責任監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。

a. 会社の機関の内容

当社は、次の機関を設置しております。

（a）取締役会

取締役会は、平成25年3月31日現在、取締役7名で構成され、月1回開催される定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

（b）監査役会

監査役会は、平成25年3月31日現在、3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、3ヶ月に1回以上定例会議を開催し、必要に応じて随時臨時会議を開催しています。各監査役は、取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部管理体制強化のため次の機関及び委員会を設けております。

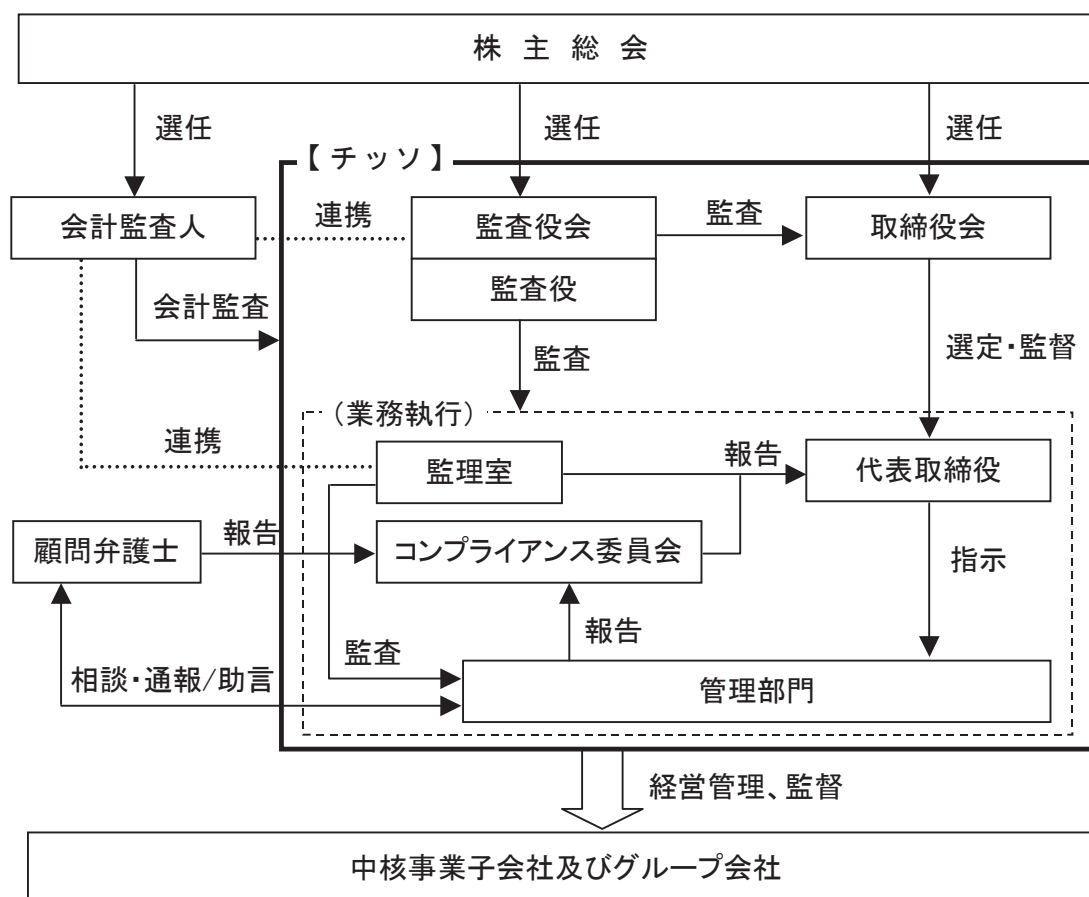
（a）監理室

内部監査及び財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として監理室を設置しています。監理室は、年度計画に基づき各部署に対し、定期的及び必要に応じ内部監査を行っています。また、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用に関し、企画・立案・実施を行うとともに独立的立場から内部統制の整備・運用状況並びにその有効性評価を行い、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っております。

(b) コンプライアンス委員会

法令遵守を目的としてコンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は法務部担当役員を委員長とし、一部役員、監査役、総務部長、法務部長等で構成されています。委員会は原則年2回開催され、コンプライアンス状況について審議し、その結果を取締役に報告しています。また、法令違反行為に気づいた従業員がコンプライアンス委員会事務局（法務部）及び顧問弁護士に直接相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すれば次のとおりであります。



2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役である小川國男氏及び齋藤宏氏は当社の中核事業子会社である J N C 株式会社の社外監査役を兼務しております。

また、齋藤宏氏は当社の顧問弁護士事務所である加嶋法律事務所に所属しております。その他、齋藤宏氏は東海運株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と東海運株式会社との間には特別な利害関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの1年間における実施状況

- a. 監査役会は6回開催いたしました。
- b. コンプライアンス委員会を3回開催し、企業集団も含めコンプライアンス実施状況について審議し、その内容を代表取締役に提言いたしました。
- c. 監理室において、内部監査並びに財務報告の内部統制システムの維持、同整備・運営状況評価及び有効性評価を行いました。

４）内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

ａ．内部監査及び監査役監査の状況

監理室は、必要に応じて関係部門の人員と協力して各部署への監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署及びグループ会社への監査及び調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っております。また監査役会として監査法人から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど相互に連携を図り監査を実施しております。

ｂ．会計監査の状況

（ａ）業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人名

指定有限責任社員・業務執行社員 有川 勉 （新日本有限責任監査法人）
継続関与年数 １年

指定有限責任社員・業務執行社員 原賀 恒一郎（新日本有限責任監査法人）
継続関与年数 ２年

（ｂ）当該監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 ９名

その他 １０名

５）当期の取締役報酬及び監査役報酬

取締役の年間報酬総額 ２６百万円

監査役の年間報酬総額 ２百万円

６）会計監査人に対する当期の報酬

連結 ８３百万円

個別 ２０百万円

（３）反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況

１）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係について取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

２）反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社では、反社会的勢力の排除については、担当部署を定め、弁護士・警察などの外部専門機関と連携して対応を行う体制としています。また、当社グループ内に配布している「コンプライアンス・ガイドブック」において、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げております。

（４）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の基本戦略に基づき、新規事業創出、事業領域の拡大、既存事業の収益力強化を図って参ります。

- ①事業ポートフォリオの変革
- ②グローバルな事業展開
- ③損益向上に寄与する新規事業の創出
- ④事業提携とM&Aの積極的推進
- ⑤競争力の極大化と生産技術革新

（５）会社の対処すべき課題

当社グループは、事業計画に基づき、これまでの事業を継続、拡大し、さらなる収益力の強化及び財政面での安定化を図るとともに、生産の効率化及び次世代新事業の早期創出を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	49,612	47,430
受取手形及び売掛金	47,075	45,912
たな卸資産	34,892	38,188
繰延税金資産	559	425
未収入金	6,582	6,505
その他	2,442	1,881
貸倒引当金	△27	△41
流動資産合計	141,137	140,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,956	67,129
減価償却累計額	△38,117	△39,243
建物及び構築物（純額）	26,838	27,885
機械装置及び運搬具	131,214	134,099
減価償却累計額	△115,977	△117,708
機械装置及び運搬具（純額）	15,237	16,391
土地	20,129	20,098
建設仮勘定	3,624	3,678
その他	9,821	11,087
減価償却累計額	△7,789	△8,879
その他（純額）	2,031	2,208
有形固定資産合計	67,861	70,262
無形固定資産		
のれん	3,032	2,761
その他	958	1,188
無形固定資産合計	3,990	3,949
投資その他の資産		
投資有価証券	9,089	6,911
長期貸付金	5,056	9,690
繰延税金資産	1,175	1,230
その他	8,740	6,019
貸倒引当金	△370	△6,423
投資その他の資産合計	23,691	17,427
固定資産合計	95,543	91,639
繰延資産		
開業費	—	58
繰延資産合計	—	58
資産合計	236,681	232,002

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,250	40,474
短期借入金	35,899	36,218
未払法人税等	879	1,426
未払費用	1,407	1,189
未払金	10,567	11,220
賞与引当金	1,695	1,594
製品保証引当金	18	15
その他	7,330	2,866
流動負債合計	99,048	95,005
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	201,428	214,927
繰延税金負債	97	127
再評価に係る繰延税金負債	3,941	3,941
退職給付引当金	14,115	14,935
長期未払金	30,210	31,573
長期預り金	1,763	256
修繕引当金	762	337
負ののれん	46	—
資産除去債務	292	319
その他	1,060	1,191
固定負債合計	254,020	267,911
負債合計	353,069	362,917
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	△139,033	△155,712
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△130,768	△147,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	333
土地再評価差額金	6,656	6,656
為替換算調整勘定	△915	645
その他の包括利益累計額合計	5,998	7,635
少数株主持分	8,382	8,897
純資産合計	△116,387	△130,914
負債純資産合計	236,681	232,002

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 至	平成23年4月1日） 平成24年3月31日）	（自 至	平成24年4月1日） 平成25年3月31日）
売上高		212,430		200,448
売上原価		170,083		160,695
売上総利益		42,346		39,753
販売費及び一般管理費		28,145		27,881
営業利益		14,201		11,872
営業外収益				
受取利息		191		174
受取配当金		127		146
為替差益		—		2,228
その他		487		366
営業外収益合計		807		2,915
営業外費用				
支払利息		1,473		1,399
持分法による投資損失		511		2,411
固定資産廃棄損		152		115
為替差損		75		—
その他		253		364
営業外費用合計		2,466		4,291
経常利益		12,542		10,495
特別利益				
受取損害賠償金		—		560
災害損失戻入益		731		—
受取保険金		150		—
事業撤退関連益		92		—
特別利益合計		973		560
特別損失				
水俣病被害者救済一時金		13,689		13,177
関係会社整理損		—		6,342
水俣病補償損失		4,004		3,994
公害防止事業費負担金		444		346
固定資産処分損		37		161
災害による損失		704		120
減損損失		196		84
投資有価証券評価損		4		31
事業整理損		618		—
その他		47		46
特別損失合計		19,747		24,306
税金等調整前当期純損失（△）		△6,231		△13,249
法人税、住民税及び事業税		2,130		2,856
法人税等調整額		149		24
法人税等合計		2,280		2,881
少数株主損益調整前当期純損失（△）		△8,511		△16,131
少数株主利益		654		547
当期純損失（△）		△9,165		△16,678

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成23年4月1日	（自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）		△8,511		△16,131
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△3		80
為替換算調整勘定		△173		1,469
持分法適用会社に対する持分相当額		—		121
土地再評価差額金		558		—
その他の包括利益合計		381		1,670
包括利益		△8,130		△14,460
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△8,772		△15,041
少数株主に係る包括利益		641		581

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成23年4月1日） 至 平成24年3月31日）	（自 平成24年4月1日） 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,813	7,813
当期末残高	7,813	7,813
資本剰余金		
当期首残高	472	472
当期末残高	472	472
利益剰余金		
当期首残高	△129,930	△139,033
当期変動額		
合併による増加	62	—
当期純損失（△）	△9,165	△16,678
当期変動額合計	△9,103	△16,678
当期末残高	△139,033	△155,712
自己株式		
当期首残高	△21	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△21	△21
株主資本合計		
当期首残高	△121,665	△130,768
当期変動額		
合併による増加	62	—
当期純損失（△）	△9,165	△16,678
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△9,103	△16,678
当期末残高	△130,768	△147,447

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成23年4月1日） 至 平成24年3月31日）	（自 平成24年4月1日） 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	260	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	76
当期変動額合計	△2	76
当期末残高	257	333
土地再評価差額金		
当期首残高	6,098	6,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	—
当期変動額合計	558	—
当期末残高	6,656	6,656
為替換算調整勘定		
当期首残高	△753	△915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162	1,560
当期変動額合計	△162	1,560
当期末残高	△915	645
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,605	5,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	1,637
当期変動額合計	393	1,637
当期末残高	5,998	7,635
少数株主持分		
当期首残高	7,714	8,382
当期変動額		
合併による増加	35	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	514
当期変動額合計	667	514
当期末残高	8,382	8,897
純資産合計		
当期首残高	△108,345	△116,387
当期変動額		
合併による増加	98	—
当期純損失（△）	△9,165	△16,678
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,025	2,151
当期変動額合計	△8,042	△14,526
当期末残高	△116,387	△130,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日) 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,231	△13,249
減価償却費	8,833	8,314
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	648	819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	11
修繕引当金の増減額 (△は減少)	404	△425
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△40	△3
受取利息及び受取配当金	△319	△320
支払利息	1,473	1,399
持分法による投資損益 (△は益)	511	2,411
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	—
受取損害賠償金	—	△560
災害損失戻入益	△731	—
受取保険金	△150	—
事業撤退関連益	△92	—
水俣病被害者救済一時金	13,689	13,177
関連会社整理損失	—	6,342
水俣病補償関連損失	4,449	4,311
固定資産処分損益 (△は益)	37	277
災害損失	704	120
減損損失	196	84
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	31
事業整理損失	618	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,386	1,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,867	△2,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,385	△1,273
その他	835	△3,430
小計	22,972	16,641
利息及び配当金の受取額	319	320
利息の支払額	△1,467	△1,399
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,009	363
損害賠償金の受取額	—	560
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,833	16,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日) 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,937	△8,259
投資有価証券の売却による収入	4	—
貸付けによる支出	△2,080	△5,039
貸付金の回収による収入	207	58
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,347
その他	△1,578	△835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,384	△15,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,379	△416
長期借入れによる収入	2,992	5,361
長期借入金の返済による支出	△4,561	△3,019
その他	△92	△1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	717	256
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△9,341	△4,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	1,297
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,778	△2,266
現金及び現金同等物の期首残高	44,807	48,610
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	298
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	—
現金及び現金同等物の期末残高	48,610	46,643

５．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 25社
- ② 主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバーズ(株)、熊本ファイン(株)、台湾捷恩智股份有限公司、ジェイカムアグリ(株)、ほか19社

なお、智索無紡材料（常熟）有限公司については重要性の観点より、新たに当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。

（２）持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用関連会社の数 10社
- ② 主要な持分法適用関連会社の名称

日本ポリプロ(株)、シージーエスター(株)、京葉ポリエチレン(株)、ほか7社

前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、新日本ソーラーシリコン(株)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外いたしました。

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項

韓国JNC(株)の決算日は12月31日ですが、当連結会計年度より3月31日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しており、当連結会計年度における会計期間は15か月間となっております。

連結子会社のうち、広州ES繊維有限責任会社等の決算日は12月31日、オージェイケイ(株)の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の財務諸表を使用しております。

なお、当該連結子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

（４）会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産・・・・・・・・主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）・・・・主として定率法

ただし、建物は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）

……リース期間を耐用年数とする定額法

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

③重要な繰延資産の処理方法

開業費については、５年にわたり每期均等額を償却しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15 年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

修繕引当金

連結子会社である JNC 石油化学(株)は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

⑩のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、１５年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

⑪連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

7. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	10,461百万円
建物及び構築物	21,377百万円
機械装置及び運搬具	9,634百万円
土地	17,669百万円
投資有価証券	4,600百万円
その他	1,278百万円
計	65,021百万円

担保に係る債務

短期借入金	19,156百万円
長期借入金	47,061百万円
その他	66百万円
計	66,285百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 166,461百万円

(3) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

JNC環境㈱ 100百万円

(4) 受取手形割引高 485百万円

(5) 受取手形裏書譲渡高 208百万円

- (6) 期末日満期手形の会計整理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	3, 587百万円
支払手形	1, 775百万円

(7) 土地再評価の適用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳により算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日……平成12年3月31日
- ・再評価をおこなった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格の差額……6,282百万円

(8) 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計228百万円）が提起されております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の数 普通株式	156,279,375株
当連結会計年度末における自己株式の数 普通株式	510,542株
当連結会計年度における期中平均株式の数 普通株式	155,773,997株

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	△897円55銭
(2) 1株当たり当期純損失	107円07銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(1) 水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

平成25年4月1日以降、平成25年4月30日までに被害者の方々への支払が決定した金額は9億7千2百万円であります。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

(2) 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡

連結子会社であるJNC株式会社は、平成25年4月30日に、当社グループと三菱化学グループ

との合弁会社である日本ポリプロ株式会社へ、ポリプロピレンコンパウンド事業及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業を譲渡する事業統合契約を締結いたしました。

当社連結子会社の JNC America, Inc. で行なっておりますポリプロピレンコンパウンド販売事業を同じく当社連結子会社の COMUSA LLC へ事業譲渡した上で、当社連結子会社の JNC ポリファイン株式会社及び COMUSA LLC を持分法適用関連会社であります日本ポリプロ株式会社へ譲渡し、同社の完全子会社とすることを予定しております。

これに伴い、翌連結会計年度より JNC ポリファイン株式会社及び COMUSA LLC を当社の連結の範囲から除外いたします。

①譲渡する子会社の名称

JNC ポリファイン株式会社、COMUSA LLC、捷恩智工程塑料（常熟）有限公司

②譲渡する事業の内容

ポリプロピレンコンパウンド事業及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業

③譲渡の理由

JNC株式会社、三菱化学株式会社、日本ポリケム株式会社は2003年の日本ポリプロ株式会社設立以降も、海外におけるポリプロピレンコンパウンド事業及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業をそれぞれが独自に運営してきましたが、今般、これらの事業を日本ポリプロ株式会社に統合し、ポリプロピレンコンパウンド事業におけるセールス・ネットワークの共有化、ガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業の日米中三極同時供給など、国内外を一体運営することで、「高機能材料のグローバル統一品質での世界同時供給」を実現し、さらなる事業の拡大と高機能材料のグローバル・サプライヤーの一角を担ってまいります。

④譲渡の時期 平成25年度下期（予定）

⑤譲渡する株式数

・ JNC ポリファイン株式会社

譲渡株式総数	1,640 株（所有割合：100%）
譲渡価額	約 33 億円

非連結子会社の捷恩智工程塑料（常熟）有限公司は JNC ポリファイン株式会社の 100% 出資会社であるため、JNC ポリファイン株式会社の株式譲渡に伴い、日本ポリプロ株式会社の子会社となります。

・ COMUSA LLC は現在株式会社ではありませんが、今後、株式会社化した上で、株式譲渡を行う予定であります。

COMUSA LLC の売却総額は約 14 億円を想定しております。

なお、当該事業統合による平成26年3月期における特別利益として約24億円を見込んでおります。

11. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分		主要な製品・サービス
化学品事業	(機能材料)	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
	(化学品)	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品他
	(加工品)	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
商事事業		各種化学工業製品の販売
その他の事業		各種化学工業設備の設計・施工他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表計上額（注2）
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	184,586	22,855	4,988	212,430	—	212,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,527	2,044	2,176	8,748	△8,748	—
計	189,113	24,899	7,165	221,178	△8,748	212,430
セグメント利益	11,805	375	385	12,566	△23	12,542
セグメント資産	208,265	9,664	18,751	236,681	—	236,681
その他の項目						
減価償却費	7,665	5	906	8,578	—	8,578
のれんの償却費	242	12	—	254	—	254
受取利息	190	1	0	192	△0	191
支払利息	1,190	13	272	1,473	△0	1,473
持分法投資損失	511	—	—	511	—	511
持分法適用会社への投資額	3,468	—	—	3,468	—	3,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,348	361	680	8,390	—	8,390

- (注) 1. セグメント利益の調整額 23 百万円は、セグメント間取引消去 23 百万円であります。
受取利息の調整額△0 百万円は、セグメント間取引消去△0 百万円であります。
支払利息の調整額△0 百万円は、セグメント間取引消去△0 百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表計上額（注2）
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	172,728	21,759	5,960	200,448	—	200,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,358	2,231	62	6,652	△6,652	—
計	177,086	23,991	6,023	207,101	△6,652	200,448
セグメント利益	9,671	424	422	10,518	△22	10,495
セグメント資産	206,085	8,701	17,215	232,002	—	232,002
その他の項目						
減価償却費	7,174	21	893	8,090	—	8,090
のれんの償却費	212	12	—	224	—	224
受取利息	172	1	0	174	—	174
支払利息	1,086	13	298	1,399	—	1,399
持分法投資損失	2,411	—	—	2,411	—	2,411
持分法適用会社への投資額	1,188	—	—	1,188	—	1,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,947	60	1,099	9,107	—	9,107

(注) 1. セグメント利益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去△22百万円であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

12. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528	1,695
前払費用	36	32
未収入金	3,249	1,531
その他	0	0
流動資産合計	4,814	3,260
固定資産		
有形固定資産		
工具器具及び備品	4	4
減価償却累計額	△3	△3
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,006	59,005
資産合計	63,820	62,266

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	5,592	5,763
未払金	2,049	2,016
未払費用	6	5
未払法人税等	19	19
預り金	30	13
賞与引当金	30	18
流動負債合計	7,728	7,838
固定負債		
長期借入金	194,329	205,903
長期未払金	26,298	27,451
退職給付引当金	240	239
固定負債合計	220,868	233,594
負債合計	228,596	241,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△173,557	△187,947
利益剰余金合計	△173,041	△187,431
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△164,776	△179,166
純資産合計	△164,776	△179,166
負債純資産合計	63,820	62,266

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日） 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日） 至 平成25年3月31日）
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31	29
従業員給料	689	547
従業員賞与	234	245
退職給付費用	22	19
法定福利及び厚生費	146	89
支払手数料	222	190
不動産賃借料	7	7
旅費及び交通費	20	17
減価償却費	0	0
雑費	65	47
戻入諸収入	△56	△44
販売費及び一般管理費合計	1,386	1,150
営業損失（△）	△1,386	△1,150
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6,238	3,531
業務受託料	1,354	1,111
雑収入	68	2
営業外収益合計	7,662	4,647
営業外費用		
支払利息	229	201
雑損失	103	110
営業外費用合計	332	311
経常利益	5,943	3,185
特別損失		
水俣病被害者救済一時金	13,689	13,177
水俣病補償損失	4,004	3,994
公害防止事業費負担金	444	346
特別損失合計	18,139	17,519
税引前当期純損失（△）	△12,196	△14,333
法人税、住民税及び事業税	8	55
法人税等合計	8	55
当期純損失（△）	△12,205	△14,389

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成23年4月1日） 平成24年3月31日）	（自 至	平成24年4月1日） 平成25年3月31日）
株主資本				
資本金				
当期首残高		7,813		7,813
当期末残高		7,813		7,813
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		472		472
当期末残高		472		472
資本剰余金合計				
当期首残高		472		472
当期末残高		472		472
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		516		516
当期末残高		516		516
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高		△161,352		△173,557
当期変動額				
当期純損失（△）		△12,205		△14,389
当期変動額合計		△12,205		△14,389
当期末残高		△173,557		△187,947
利益剰余金合計				
当期首残高		△160,836		△173,041
当期変動額				
当期純損失（△）		△12,205		△14,389
当期変動額合計		△12,205		△14,389
当期末残高		△173,041		△187,431
自己株式				
当期首残高		△21		△21
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△21		△21
株主資本合計				
当期首残高		△152,571		△164,776
当期変動額				
当期純損失（△）		△12,205		△14,389
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△12,205		△14,389
当期末残高		△164,776		△179,166

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日） 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日） 至 平成25年3月31日）
純資産合計		
当期首残高	△152,571	△164,776
当期変動額		
当期純損失（△）	△12,205	△14,389
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△12,205	△14,389
当期末残高	△164,776	△179,166

13. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役の変動(平成25年6月27日付)

(1) 新任候補

取締役 上野正昭

(2) 退任予定

後藤泰行(取締役)

大衡一郎(取締役)

村山正(取締役)

2. 監査役の変動(平成25年6月27日付)

監査役 寺田生弘(再任)

監査役 梶原二郎(新任)

(2) 平成25年3月期 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前 期 自 23. 4. 1 至 24. 3. 31	当 期 自 24. 4. 1 至 25. 3. 31	比較増減
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	13,689	13,177	△ 482
(2) 水俣病補償関係 (補償金等)	(4,004) (2,122)	(3,994) (2,088)	(△ 39) (△ 63)
(公的融資金利)	(994)	(879)	(△ 114)
(解決一時金金利)	(151)	(149)	(△ 2)
(救済一時金金利)	(736)	(877)	(141)
(3) 公害防止事業費負担金	444	346	△ 98
計	18,139	17,519	△ 620
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(3,614)	(3,789)	(174)
(事業活動による利益)	(1,878)	(1,909)	(30)
計	1,735	1,879	144
3. 水俣病審査認定状況	人	人	人
審 査	152	73	△ 79
認 定	2	0	△ 2
(認定累計)	2,273	2,273	0

(3) JNC連結財務諸表 参考資料

連結貸借対照表
平成25年3月31日現在

JNC株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	138,439	流動負債	88,066
現金及び預金	45,734	支払手形及び買掛金	40,474
受取手形及び売掛金	45,912	短期借入金	30,454
たな卸資産	38,188	未払金	10,098
繰延税金資産	425	未払法人税等	1,407
その他	8,217	賞与引当金	1,575
貸倒引当金	△ 41	製品保証引当金	15
		その他	4,040
固定資産	90,937	固定負債	34,316
有形固定資産	70,261	社債	300
建物及び構築物	27,885	長期借入金	9,023
機械装置及び運搬具	16,391	再評価に係る繰延税金負債	3,941
土地	20,098	繰延税金負債	127
建設仮勘定	3,678	退職給付引当金	14,695
その他	2,207	修繕引当金	337
		長期未払金	4,122
無形固定資産	3,948	資産除去債務	319
のれん	2,761	その他	1,448
その他	1,186	負債合計	122,383
		純資産の部	
			百万円
投資その他の資産	16,727	株主資本	90,519
投資有価証券	6,911	資本金	31,150
長期貸付金	9,690	資本剰余金	27,150
繰延税金資産	1,230	利益剰余金	32,219
その他	5,319	その他の包括利益累計額	7,635
貸倒引当金	△ 6,423	その他有価証券評価差額金	333
繰延資産	58	土地再評価差額金	6,656
		為替換算調整勘定	645
開業費	58	少数株主持分	8,897
		純資産合計	107,052
資産合計	229,435	負債及び純資産合計	229,435

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

連結損益計算書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

JNC株式会社

科 目	金 額
	百万円
売上高	200,448
売上原価	160,695
売上総利益	39,753
販売費及び一般管理費	27,843
営業利益	11,910
営業外収益	
受取利息	173
受取配当金	146
為替差益	2,228
その他の	363
営業外費用	
支払利息	1,197
持分法による投資損失	2,411
その他の	370
経常利益	10,842
特別利益	
受取損害賠償金	560
特別損失	
関連会社整理損失	6,342
その他の	444
税金等調整前当期純利益	4,615
法人税、住民税及び事業税	2,800
法人税等調整額	24
少数株主損益調整前当期純利益	1,790
少数株主利益	547
当期純利益	1,242

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。